

第33期（平成22年度）事業報告書

I 総 括

当財団は、市町村等の建設行政を支援することにより、県内建設事業の振興と良好な社会資本の整備、さらには地域社会の発展、地域住民に貢献することを目的に事業運営を行なってきた。

「財団法人ふくしま市町村建設支援機構再生計画」（以下「再生計画」という。）の最終年となった平成22年度は、公共事業予算抑制の影響が続いている状況から、当初は大変厳しい状況が予想されたが、国の政策である橋梁長寿命化や光ファイバー通信網整備事業関連の業務が中心となり、市町村からの受託収入が増加した。さらに、人件費の抑制を始めとする費用の削減により、経常収益及び当期損益は昨年を引き続き黒字となり、再生計画の目標を大きく上回る成果を上げることができた。

また、公益法人制度改革に関する法律が施行され、平成20年12月から特例民法法人となっている当財団は、平成22年3月に「公益財団法人」に移行することを決定していたが、その後の他県の同種団体の動向や将来の経営展望等から再考し、同年10月に「一般財団法人」へ移行することに機関決定し、平成23年度に認可の申請を行うこととした。

第33期（平成22年度）の事業の概況については、公益事業の強化策として、市町村等の公共事業の円滑な執行支援を目的とした建設相談事業、会計実施検査の対応を行う受託業務のフォローアップ事業、技術検討委員会等で意見での助言や審査を行う技術アドバイザー事業などを展開し建設行政を支援してきた。また、今般の東日本大震災の対応では、現地調査や今後の対応策のアドバイス等を行い、公共土木施設等災害調査業務応援事業を積極的に実施した。

次に、市町村職員等研修事業の短期研修事業では、市町村からの要望を取り入れ、従来の研修に4つの研修を加え、市町村等職員の技術力向上に努めた。また、長期研修事業は、平成19年4月以降実績がなかったが、平成23年4月と5月から研修生を受け入れた。

建設材料試験事業では、県内唯一の公的試験機関として、公共施設及び民間の建設事業で使用する材料の品質の確保を図るため、中立・公平な立場で建設材料の試験及び検査を行った。

発注者支援事業（受託事業）では、調査、計画、設計、積算及び工事管理業務を市町村等から受託した。市町村からの受託は、橋梁点検・橋梁長寿命化修繕計画及び光ファイバー通信網整備関連業務を中心に受託収入が伸び、また、県からの橋梁等の特殊構造物の積算業務受託収入は、前年並みに推移し、受託収入は全体として事業計画を大幅に上回った。

Ⅱ 事業実績

1 公益目的事業

(1) 建設相談事業

市町村等の建設行政に携わる職員の技術的な判断や疑問点等に対して助言する建設相談事業は、多種多様なニーズがあり、下記（表－1）の内容で実施し支援してきた。

事業内容は、総合評価入札方式の評価委員としての参加、公共建物建替に関する相談対応、建設業法関係の講座の開催、会計検査の立会い対応、専門技術委員会でのアドバイス等を実施した。さらに、東日本大震災に起因する災害調査業務応援事業でも、現地調査や今後の対応策のアドバイス等をいち早く行い市町村等を支援した。

また、市町村の要請に応じて、当財団の技術職員を派遣する「財団技術職員派遣事業」では、平成21年4月から平成23年3月まで双葉町へ、平成22年4月から北塩原村にそれぞれ1名派遣した。

なお、これらの事業については、公益目的事業として無償で実施した。

表－1 建設相談事業の実績

区 分	土木事業	建築事業	水道事業	試験事業	その他	計	事業者別内訳		
							県関係	市町村関係	その他 公社等
建設相談事業	15	31	4	0	0	50	2	39	9
工事設計書スマイル 診断事業	1	0	0	0	0	1	0	1	0
出前建設相談事業	0	0	0	0	3	3	0	3	0
受託業務のフォロー アップ事業	9	1	0	0	5	15	0	14	1
公共土木施設等災害調 査業務応援事業	10	16	2	0	0	28	0	28	0
発注者支援モデル事業	1	0	0	0	19	20	0	20	0
技術アドバイザー事業	37	10	1	0	0	48	21	24	3
建設技術講座開催事業	1	0	0	0	0	1	0	1	0
合 計	74	58	7	0	27	166	23	130	13

(2) 市町村職員等研修事業

ア 短期研修事業

短期研修事業は、市町村等の建設事業担当職員の建設関連の専門技術習得のため、当財団が企画から運営まで実施し、良質な社会資本を支える市町村等職員の育成を支援してきた。

研修実績は、表－２のとおりであるが、従前から実施していたコースに「Auto-CAD 演習(中級)」、「橋梁点検と長寿命化修繕計画」、「用地中級」、「工事検査見学」の４コースを加え、１２コースのメニューで１７回実施した。

なお、この事業の講師は、原則として当財団職員が行っており、公益目的事業として原則無償で実施した。

表－２ 平成２２年度市町村職員等研修事業（短期研修事業）実績

研 修 名	階層区分	受講者数(人)
土木技術の基礎講座	初級研修基礎講座	21
公共事業電算（エスティマ）積算演習 土木コース 1回目	初級研修	18
公共事業電算（エスティマ）積算演習 土木コース 2回目	初級研修	16
JW-CAD演習（初級）	初級研修	21
JW-CAD演習（初級）2回目	初級研修	14
JW-CAD演習（初級）3回目	初級研修	18
Auto-CAD演習（初級）	初級研修	12
Auto-CAD演習（中級）	中級研修	7
道路事業の計画設計Ⅰ	初級研修	18
水道施設の設計と施工管理	初級研修	17
道路事業の施工管理と業務委託	中級研修	17
橋梁点検と長寿命化修繕計画	中級研修	14
用地中級	中級研修	19
工事検査	上級研修	17
工事検査見学（会津方面）	上級研修	4
工事検査見学（県中方面）	上級研修	5
工事検査見学（相双方面）	上級研修	3
計 12コース17回		241

イ 長期研修事業

市町村の土木または建築技術職で採用間もない職員を、当財団で長期派遣研修生（派遣期間2～3年）として受け入れる事業を実施している。

実績としては、平成23年4月より川内村から1名、5月より飯館村から1名の計2名を受け入れた。

(3) 情報提供事業

市町村等が時代に即した建設行政を行うためには、最新情報をいち早く把握し、実務レベルで利用できる様に理解する必要がある。

この対応のため当財団では、国及び県の建設行政の情報を市町村等へ提供し、建設行政を側面より支援した。

ア 公共事業に関する情報提供事業

公共事業に関する情報提供事業では、建設関連の技術的動向の情報を「ホームページ」に掲載してきた。

また、当財団の機関誌「支援機構たより」を年4回発行して、市町村等の関係部署に配布するなど情報提供した。

イ マニュアル・手引き書作成事業

マニュアル・手引き書作成事業では、建設事業に関する国や県における制度改革、新規施策に対して、パンフレット等を作成し情報提供した。

(4) 建設材料試験事業

建設材料試験事業は、公共施設及び民間の建設事業で使用する材料の品質の確保を図るため、中立・公平な立場で建設材料の安全性、性能等について試験及び検査を行うなどして建設事業を支援した。

試験審査所は、県内唯一の「ISO/IEC 17025」JNLA 登録試験所であることに加え、「アスファルト混合物事前審査制度」及び「コンクリート製品認定制度」の県内指定機関となっている。

受託実績は、表-3に示すとおりであり、民間の工事施工品質管理試験業務を中心に受託した。

表-3 平成22年度建設材料試験事業業務実績

(単位：千円)

区 分		受託先内訳						受託額 合 計
		県・公社		市町村		民間企業		
		件数	受託額	件数	受託額	件数	受託額	
技術審査 に係る 認証業務	工場調査業務等	1	5,100	—	—	—	—	5,100
	コンクリート製品認定業務	—	—	—	—	7	318	318
	AS事前審査業務	—	—	—	—	54	10,981	10,981
工事施工品質管理試験業務		—	—	—	—	3332	36,499	36,499
品質証明・その他試験業務		—	—	—	—	182	8,987	8,987
合 計		1	5,100	—	—	3575	56,785	61,885

2 収益目的事業

(1) 発注者支援事業

市町村等が行う公共事業の効率的な執行のため、調査、計画、設計、積算の業務や現場管理業務等の「発注者としての業務」を受託し支援してきた。

県からは橋梁・トンネル等の特殊構造物の積算業務、市町村等からは調査・計画設計・積算業務及び工事管理業務等の受託をした。

特に、市町村からの橋梁長寿命化関連業務及び光ファイバー通信網整備関連等の受託は、前年度に引き続き受託収入の大きな柱となった。

表－4 平成22年度発注者支援事業業務実績

(単位：千円)

区 分	受 託 先 内 訳				受託額 合 計
	市町村		県		
	件数	受託額	件数	受託額	
土木関係事業	49	162,416	90	243,321	405,737
災害復旧関係事業	1	1,080	—	—	1,080
建築関係事業	41	79,778	1	2,350	82,128
上水道関係事業	14	46,625	—	—	46,625
設備関係事業	39	53,977	13	14,430	68,407
工事管理業務等	68	176,175	4	18,711	194,886
その他	1	2,268	—	—	2,268
合 計	213	522,319	108	278,812	801,131

(2) 県職員等研修事業

福島県土木部から福島県土木部職員専門研修業務の委託を受けて、研修の実施・運営を行い県技術職員の育成を側面から支援した。

表－５ 平成２２年度福島県土木部専門研修実績

研 修 名	受講者数	研 修 名	受講者数
課長級	17	構造物	7
用地初任者	11	トンネル	12
入札制度等	11	監督業務(工事監督)	6
キャップ	27	用地中堅	10
主査クラス	40	事業計画	11
初任技術者(前期)	18	構造物保全	13
公共用地管理(後期)	23	建築(Ⅰ)	8
許認可業務	15	地域づくり	10
情報管理・不当要求対策	10	土木中堅	6
災害復旧	12	橋梁	11
舗装	12	初任技術者(後期)	17
土工	8	監督業務(設計)	6
保全業務	3		
合計		324名	

(3) その他の事業

ア 積算システム管理

福島県土木部の設計積算システムが、平成23年度から市町村及び関係団体において共同利用されるのに伴い、そのまとめ役として同システム開発の準備に係る「水道ネットワーク作業部会」、「上水道作業部会」の開催などを実施した。

イ 橋梁アセットマネジメント

市町村が管理する橋梁に関する損傷度・劣化の度合いデータの公開、さらに橋梁の維持管理を効率的に行うための修繕計画等を、インターネット上で閲覧と利用を可能にするネットワークサービスのシステム構築の準備を行った。

ウ 工事出来高査定事業

建設工事請負業者が工事の出来高の査定を受けるための基礎資料として、福島県建設業協会から依頼を受け、工事費積算及び現場確認を行う業務を実施した。

エ 不動産賃貸事業

本部ビル（ふくしま中町会館）の有効活用を図るため、貸会議室及び貸事務室としての利用促進活動を展開してきた。

貸会議室については、当初幅広い用途応じた9室を提供してきたが、東日本大震災に伴う臨時の入居団体があったことから、年度末に4室の提供となった。

貸事務室については、予約も含め8団体が入居することとなり、貸事務室予定の部屋としては満室となった。

また、南相馬市にある旧相双事務所跡地の月極駐車場は、通年満車であった。

オ 積算データ化事業（土木部積算システムデータ更新のデータ配信事業）

福島県土木部設計積算システムの更新データをCDに複写し、同システム利用団体である市町村及び関係団体に配布した。

Ⅲ 庶務の概要

1 理事会等に関する事項

(1) 理事会

会議	年月日	会議の場所	会議の主たる内容
監事監査	平成 22 年 7 月 23 日	齋藤忠公認会計士 事務所 三春町役場	第 3 2 期の業務執業状況及び事業報告・決算並びに財産の状況
第 118 回理事会	平成 22 年 7 月 30 日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 財団法人ふくしま市町村建設支援機構再生計画の評価について 議決事項 1 財団法人ふくしま市町村建設支援機構評議員選定委員会委員の選任について 2 財団法人ふくしま市町村建設支援機構組織規程の一部改正について 3 第 3 2 期（平成 2 1 年度）事業報告について 4 第 3 2 期（平成 2 1 年度）決算について
第 119 回理事会	平成 22 年 10 月 25 日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 第 3 3 期（平成 2 2 年度）の経営状況報告について 議決事項 1 試験審査所の土地及び建物の取得について 2 「一般財団法人」への移行について 3 財団法人ふくしま市町村建設支援機構経理規程の一部改正について 4 第 3 3 期（平成 2 2 年度）事業計画の変更について 4 第 3 3 期（平成 2 2 年度）補正予算（案）について
第 120 回理事会	平成 23 年 3 月 15 日	書面表決	議決事項 1 財団法人ふくしま市町村建設支援機構寄附行為の一部改正について 2 財団法人ふくしま市町村建設支援機構組織規程の一部改正について 3 基本財産の繰り入れについて

<p>第 121 回理事会</p>	<p>平成 23 年 5 月 24 日</p>	<p>ふくしま中町会館 特別会議室</p>	<p>4 第 3 3 期（平成 2 2 年度）補正予算（案） について</p> <p>報告事項</p> <p>1 選任された役員の報告について</p> <p>2 「東日本大震災」に係る市町村に対する支 援について</p> <p>議決事項</p> <p>1 理事長の互選について</p> <p>2 執行役員の選任について</p> <p>3 評議員の選任について</p> <p>4 第 3 3 期（平成 2 2 年度）補正予算（案） について</p> <p>5 公益目的事業の基本方針について</p> <p>6 第 3 4 期（平成 2 3 年度）事業計画（案） について</p> <p>7 第 3 4 期（平成 2 3 年度）当初予算（案） について</p>
-------------------	-----------------------------	---------------------------	--

(2) 評議員会

会議	年月日	会議の場所	会議の主たる内容
第45回評議員会	平成22年 7月30日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 財団法人ふくしま市町村建設支援機構再生計画の評価について 議決事項 1 財団法人ふくしま市町村建設支援機構評議員選定委員会委員の選任について 2 財団法人ふくしま市町村建設支援機構組織規程の一部改正について 3 第32期(平成21年度)事業報告について 4 第32期(平成21年度)決算について
第46回評議員会	平成22年 10月22日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 第33期(平成22年度)の経営状況報告について 議決事項 1 役員の選任について 2 試験審査所の土地及び建物の取得について 3 「一般財団法人」への移行について 4 財団法人ふくしま市町村建設支援機構経理規程の一部改正について 5 第33期(平成22年度)事業計画の変更について 6 第33期(平成22年度)補正予算(案)について
第47回評議員会	平成23年 3月15日	書面表決	議決事項 1 役員の選任について 2 財団法人ふくしま市町村建設支援機構寄附行為の一部改正について 3 財団法人ふくしま市町村建設支援機構組織規程の一部改正について 4 基本財産の繰り入れについて 5 第33期(平成22年度)補正予算(案)について

第 48 回評議員会	平成 23 年 5 月 23 日	ふくしま中町会館 特別会議室	<p>報告事項</p> <p>1 「東日本大震災」に係る市町村に対する支援について</p> <p>議決事項</p> <p>1 理事の選任について</p> <p>2 第 3 3 期（平成 2 2 年度）補正予算（案）について</p> <p>3 公益目的事業の基本方針について</p> <p>4 第 3 4 期（平成 2 3 年度）事業計画（案）について</p> <p>5 第 3 4 期（平成 2 3 年度）当初予算（案）について</p>
------------	---------------------	-------------------	--

(3) 役員に関する事項

期末現在任役員			期中退任役員		
役員の種別	氏名	現在期就任年月日	役員の種別	氏名	退任年月日
理事長	菅野 典雄 (飯舘村長)	23. 4. 25	理事	小室 康彦	22. 8. 4
副理事長	宮川 千治 (常勤)	23. 4. 25	〃	林王 喜久男	22. 9. 29
理事	原 利弘 (県土木部長)	23. 4. 25	〃	佐藤 嘉重	23. 2. 8
〃	瀬戸 孝則 (福島市長)	23. 4. 25			
〃	仁志田 昇司 (伊達市長)	23. 4. 25			
〃	高松 義行 (本宮市長)	23. 4. 25			
〃	竹内 昶俊 (会津坂下町長)	23. 4. 25			
〃	五十嵐 源市 (磐梯町長)	23. 4. 25			
〃	井関 庄一 (柳津町長)	23. 4. 25			
〃	鈴木 義孝 (三春町長)	23. 4. 25			
〃	古川 道郎 (川俣町長)	23. 4. 25			
〃	遠藤 雄幸 (川内村長)	23. 4. 25			
〃	佐藤 正博 (西郷村長)	23. 4. 25			
〃	伊藤 佐富 (常勤)	23. 4. 25			
〃	伊藤 政宏 (常勤)	23. 4. 25			
監事	菅野 俊幸 (公認会計士)	23. 4. 25	監事	鈴木 義孝	23. 4. 24
〃	三浦 政一 (中小企業診断士)	23. 4. 25	〃	齋藤 忠	23. 4. 24

(4) 評議員に関する事項

期末現在任役員			期中退任役員		
役員の種別	氏名	現在期就任年月日	役員の種別	氏名	退任年月日
会長	片平 憲市 (福島市副市長)	22. 6. 1	評議員	鈴木 勉	23. 3. 31
副会長	本柳 博之 (東邦信用保証㈱代表取締役社長)	22. 6. 1			
評議員	長谷川 哲也 (県総務部政策監)	22. 6. 1			
〃	鈴木 憲行 (白河市副市長)	22. 6. 1			
〃	藁谷 長治郎 (古殿町副町長)	22. 6. 1			
〃	高橋 孝 (川俣町副町長)	22. 6. 1			
〃	門馬 伸市 (飯舘村副村長)	22. 6. 1			
〃	今野 一宏 (北塩原村副村長)	23. 5. 24			
〃	栗城 健一 (湯川村副村長)	23. 5. 24			
〃	遠藤 明子 (福島大学准教授)	22. 6. 1			